

施策評価・進捗管理調書(内部評価結果)

■ 第2次総合計画

基本方針(政策)	9	夢と希望を持って、未来に飛躍する人づくりを進めます
計画項目(施策)	28	子育て支援の総合的な推進
<施策分野>		<子育て支援>

所管部局	所管部局長の氏名
健康長寿福祉部	岸本 繁之
教育委員会事務局	吉岡 喜代和

1. 総合計画で掲げている目的など **PLAN**

施策の目的	子ども・子育て支援新制度における取り組みを推進し、多様なニーズに対応した質の高い幼児期の教育・保育の総合的な提供や地域の子育て支援の充実に取り組むとともに、すべての子どもたちが健やかに明るく成長できる環境づくりをめざします。
施策方針(めざす姿)	地域の中で、安心して子どもを生み育てることができるよう、子育て支援サービスの充実を図るとともに、地域や社会で子育てを支える環境づくりを進めます。また、母子保健事業の充実を図り、妊娠期から乳幼児期における健康診査や各種教室の実施などにより、健康でいきいきと暮らしていける支援の充実を努めます。

【参考】施策に関連する個別計画

計画名称	計画概要	策定年月	計画期間	備考
第2次京丹後市ひとり親家庭等自立促進計画	市内のひとり親家庭等の生活実態、諸問題等を把握し、経済的支援のみならず、就労支援や育児支援、相談事業の充実等により、ひとり親家庭等の生活の安定と向上を図ることを目的に、本計画を策定	平成26年4月	平成26年度～平成30年度	
京丹後市健康増進計画	市民・関係団体・行政が一体となって、健康づくりに取り組むため策定 ※ 計画の中間年にあたる平成23年度に、目標の達成状況の中間評価と見直しを実施。	平成19年3月	平成19年度～平成28年度	平成24年3月(中間評価・見直し)
京丹後市食育推進基本方針	本市の食育の方向性や取組を体系化した、より総合的な食育の推進を図るため、策定。	平成26年3月	平成26年度～平成28年度	
京丹後市教育振興計画	子どもたちの社会を生き抜く力、心の豊かさを育み、市民が生涯を通して主体的に学びあうことのできる環境づくりを目指し、本市における教育の振興のための施策に関する基本的な計画として策定	平成27年3月	平成27年度～平成36年度	
京丹後市保育所再編等推進計画	将来にわたり子どもたちにとってより良い保育を保障するため、地域の特性に配慮しながら、小規模保育所等の統廃合及び社会福祉法人への運営委託等を具体的に進めるために策定	平成23年3月	平成23年度～平成27年度	
京丹後市次世代育成支援対策行動計画(後期計画)	次世代育成支援対策推進法に基づき策定した前期計画について、社会情勢等の変化はもとより、子どもと子育て家庭を取り巻く現状・意識や前期計画の進捗状況等を十分踏まえ、次代を担う子どもと子育て家庭への支援を総合的・計画的に推進することを目的として、後期計画を策定。	平成22年3月	平成22年度～平成26年度	平成27年6月、進捗状況を報告(京丹後市子ども未来まちづくり審議会)
京丹後市子ども・子育て支援事業計画	市における子どもの健やかな育ちと保護者の子育てを社会全体で支援する環境づくりを一層進めるため策定。	平成27年3月	平成27年度～平成31年度	

2. 行政の主な取組と構成事務事業一覧 **DO**

CHECK

行政の主な取り組み ↓	事務事業名称・事業内容(実績)	担当課	予算額(単位:千円)		事務事業の概要				評価結果	
			H26決算額	H27予算額(一般財源)	根拠法令	財政負担	単独事業	事業種別	施策貢献度	今後の方向性
① 安心して生み育てられる環境の整備										
○ 子育てに関する相談体制の整備・充実を図ります。										
○ 子育てに関する情報提供の推進に努めます。										
○ 放課後児童クラブの受け入れ、保育所・幼稚園一体化施設の整備、延長保育、低年齢児保育、子育て短期支援事業、ファミリーサポートセンター事業、一時預かり事業など、多岐にわたる子育て支援サービスの充実を図るとともに、利用料の見直しを行い、子育て家庭の経済的な負担の軽減を図ります。										
○ ひとり親家庭への支援の充実を努めます。										
1	高等技能訓練促進費事業	生活福祉課	1,200	1,250(313)	国規定	国・一部	-	サービス	A	現状維持
ひとり親家庭の母・父の就職の際に有利な資格の取得を促進するため、給付金を支給										
2	児童手当支給事業	生活福祉課	850,246	852,909(134,003)	義務	国・一部	-	-	A	現状維持
中学校修了前までの子どもを養育する家庭に児童手当を支給										
3	児童扶養手当等支給事業	生活福祉課	214,598	225,552(150,454)	義務	国・一部	-	-	A	現状維持
ひとり親家庭・障害のある児童の養育家庭に支給(児童扶養手当受給者数472人、特別児童扶養手当対象者数102人)										
4	子育て世帯臨時特例給付金給付事業	生活福祉課	66,006	29,627	義務	国府全額	-	-	A	現状維持
子育て世帯に対し、給付金を支給(支給額:対象児童1人につき10,000円、支給決定人数:6,189人)										
5	自立支援教育訓練給付金事業	生活福祉課	-	200(125)	平成26年度予算執行なし					
ひとり親家庭の母又は父が就職のための資格取得に係る教育訓練費に対して給付金を支給										
6	放課後児童健全育成事業	子ども未来課	114,754	130,204(79,884)	国規定	国・一部	-	サービス	A	現状維持
放課後の家庭保育が欠ける児童に対して遊び・生活の場を提供(平均児童数343人)										
7	ファミリーサポートセンター事業	子ども未来課	84	78(26)	なし	府・一部	含む	サービス	B	現状維持
生後2か月～小学校3年生の子供を持つ親への援助活動(活動延件数:8件)の調整										
8	保育所管理運営事業	子ども未来課	159,354	173,839(105,100)	義務	単費	○	-	S	現状維持
市内保育所の施設維持管理(保育所数:16保育所、入所児童数1,246人)										

9	保育業務委託事業	子ども未来課	231,130	237,705 (73,438)	義務	国・一部	-	-	A	現状維持
2か月～2歳児までの保育を委託実施(ゆうかり乳児保育所)、峰山・網野保育所の運営を委託実施										
10	保育所保育事業等補助金	子ども未来課	78,248	34,305 (17,776)	市規定	府・一部	含む	サービス	S	拡大
民間3保育所が行う延長保育(延利用児童数7,478人)、休日保育(449人)、施設改修等に対し補助金交付										
11	子育て支援センター事業	子ども未来課	10,930	15,481 (5,299)	市規定	府・一部	含む	サービス	A	現状維持
保育所入所前の育児支援活動を行う子育て支援センター(市内7か所)の運営・子育て講演会の実施										
12	子育て短期支援事業	子ども未来課	1,011	1,363 (867)	義務	府・一部	含む	-	A	現状維持
保護者の疾病等により、養育が一時的に困難となった小学4年生までの児童の養育事業(延利用児童数244人)										
13	保育所整備事業	子ども未来課	13,938	-	なし	単費	○	施設整備	C	終了・廃止
旧吉野保育所の建物及び付帯設備の解体撤去、敷地整備工事等を実施										
14	峰山統合保育所整備事業【明許繰越】	子ども未来課	1,143,202	-	なし	単費	○	施設整備	S	終了・廃止
峰山こども園の整備にかかる用地造成、新築工事、仮設保育所設備の一部解体・撤去等を実施										
15	峰山統合保育所整備事業	子ども未来課	28,388	40,706 (14,806)	なし	単費	○	施設整備	S	終了・廃止
仮設園舎の借上げ、峰山こども園の開所に向けた備品購入や既存遊具の移設・引っ越しを実施										
16	弥栄統合保育所整備事業【明許繰越】	子ども未来課	9,088	-	なし	府・一部	含む	施設整備	S	終了・廃止
弥栄こども園の整備にかかる新築工事設計業務、確認申請を実施										
17	弥栄統合保育所整備事業	子ども未来課	859,132	-	なし	単費	○	施設整備	S	終了・廃止
弥栄こども園の整備にかかる新築工事、備品購入や既存遊具の移設・引っ越し等を実施										
18	久美浜統合保育所整備事業【明許繰越】	子ども未来課	525,607	-	なし	府・一部	含む	施設整備	S	終了・廃止
かぶと山こども園の整備にかかる新築工事、光ケーブルの引込み、歩道整備等を実施										
19	久美浜統合保育所整備事業	子ども未来課	20,877	-	なし	府・一部	含む	施設整備	S	終了・廃止
仮設園舎の借上げ・撤去、かぶと山こども園の開所に向けた備品購入、引っ越し等を実施										
20	保育所一般経費	子ども未来課	514,604	616,141 (446,804)	なし	国・一部	含む	サービス	S	現状維持
保育所における保育実施の必要経費(臨時保育士雇用、児童の健康管理経費、送迎バス運行、給食調理業務)										
21	幼稚園給食管理運営事業【施策29[学校教育]にも該当】	子ども未来課	4,621	-	国規定	単費	○	サービス	C	現状維持
峰山幼稚園給食の提供のための体制確保と維持管理(調理業務委託等)										
22	病後児保育事業	子ども未来課	-	5,014 (1,672)	新規事業					
病気の回復期にあり集団保育が困難な児童を一時的に保育する事業の実施、開設準備経費に対する補助金交付										
23	日用品費等援助事業	子ども未来課	-	72 (24)	新規事業					
低所得世帯を対象に、日用品、文房具等購入費、給食費、行事への参加費の一部を助成										
24	家庭こども相談室事業【取組②にも該当】	子ども未来課	270	360 (360)	市規定	府・一部	含む	サービス	S	現状維持
課題のある児童・家庭への相談援助活動・訪問指導等の実施(児童相談等取扱件数313件)										
25	幼稚園管理運営事業【施策29[学校教育]にも該当】	子ども未来課	9,173	20,628 (18,030)	義務	国・一部	含む	-	S	現状維持
教育環境の整備、幼稚園運営に係る維持管理(教諭研修等旅費、消耗品費、燃料費、光熱水費等)										
26	幼稚園施設管理事業【施策29[学校教育]にも該当】	子ども未来課	1,689	3,487 (3,487)	義務	単費	○	-	S	現状維持
市内の幼稚園(4園)の維持管理、峰山幼稚園(吉原小学校内)を峰山こども園へ移転										
27	幼稚園施設改修事業【明許繰越】【施策29[学校教育]にも該当】	子ども未来課	-	1,880 (1,880)	平成26年度予算執行なし					
峰山統合保育所内での幼稚園開設に伴い、代替施設として使用している吉原小学校空き教室等の改修工事										
28	園児等健康管理事業【施策29[学校教育]にも該当】	子ども未来課	251	535 (535)	義務	単費	○	-	A	現状維持
園児の健康管理のため検診(眼科検診・耳鼻科検診)・検査(尿検査・蛭虫検査)を実施										
29	幼稚園スクールポーター等設置事業【施策29[学校教育]にも該当】	子ども未来課	17,595	39,403 (34,441)	なし	単費	○	サービス	A	現状維持
スクールポーター(介護職員3人、介護・預かり保育職員5人、作業員1人)を配置										
② 地域や社会で子育てを支える環境づくり										
○ 地域における子育て支援の担い手の確保に努めるとともに、ネットワークの構築を図ります。										
○ 関係機関と連携し、児童虐待の防止、早期発見に取り組みます。										
○ 乳幼児、児童生徒の医療費の自己負担金の一部を助成することにより、健康の保持と増進を図るとともに、子育てにかかる保護者の経済的負担を軽減して子育てを支援します。										
30	家庭こども相談室事業【再掲】【取組①にも該当】	子ども未来課	270	360 (360)	市規定	府・一部	含む	サービス		
課題のある児童・家庭への相談援助活動・訪問指導等の実施(児童相談等取扱件数313件)										
31	児童入所施設措置事業	生活福祉課	561	1,021 (286)	義務	国・一部	-	-	A	現状維持
DV等被害者を生活支援施設に保護(1世帯2人)、経済的に入院助産が受けられない妊産婦に助産施設を提供(1件)										
32	子ども医療事業【施策11[医療・保険]にも該当】	保険事業課	169,265	202,956 (160,146)	府規定	府・一部	含む	サービス	A	現状維持
乳幼児・小学生・中学生を対象に、自己負担(1か月1医療機関ごとに200円)を超える額を助成										
③ 母子保健の推進										
○ 妊婦健康診査、妊婦歯科健康診査、不妊治療費の助成等、健康な子どもを生むための支援の充実に努めます。										
○ 母子の健康に関する普及啓発及び情報提供に努めます。										
○ 健康診査や歯科健診、相談事業等を通じて乳幼児の健康管理の充実に努めます。										
○ 発達障害のある子どもや保護者への支援を推進します。										
○ 思春期保健対策の充実に努めます。										
○ 母子保健に関する広報・啓発に努めます。										
○ 医療機関や保護者との連携を強化し、未熟児の療育医療を充実します。										
33	不妊治療費助成金	健康推進課	1,274	2,550 (1,275)	国規定	府・一部	-	サービス	A	現状維持
不妊治療を受けられている夫婦に対して不妊治療にかかる費用の一部を助成(37件)										
34	母子健康支援事業	健康推進課	782	1,138 (999)	義務	府・一部	含む	-	A	現状維持
妊娠中から出産、子育て期間を通して、むし歯予防事業と母子等健康支援教室を実施										
35	妊婦健康支援事業	健康推進課	29,052	30,975 (30,975)	国規定	単費	○	サービス	A	現状維持
妊婦健診(受診券交付者数384人)・妊婦歯科健診(受診者数67人)の実施										

36	乳幼児健康診査事業	健康推進課	9,827	11,063 (10,647)	国規定	単費	○	サービス	A	現状維持
乳幼児の発達の節目時期に健康診査、歯科健康診査、保健指導等を実施										
37	発達障害児等早期発見・早期療育支援事業	健康推進課	332	515 (338)	義務	府・一部	含む	-	A	現状維持
健康観察(対象児418人に問診票を配布し、個別指導を実施)による発達障害児の早期発見、早期療育										
38	予防接種事業	健康推進課	122,698	110,793 (110,793)	義務	府・一部	含む	-	A	現状維持
予防接種法に基づく子どもへの定期予防接種及び高齢者インフルエンザ予防接種の実施										現状維持
高齢者インフルエンザ予防接種事業【再編交付金活用事業】 65歳以上の方及び60～64歳の障害を有する方に対するインフルエンザワクチン予防接種助成				40,530 (10,530)						現状維持
39	ひとり親家庭医療事業【施策11【医療・保険】にも該当】	保険事業課	42,232	43,008 (21,595)	府規定	府・一部	含む	サービス	A	現状維持
母子・父子家庭の保護者と18歳未満の子どもを対象にして、医療費の一部負担金を助成(1,412人、11,521件)										
40	未熟児療育医療事業【施策11【医療・保険】にも該当】	保険事業課	2,742	2,733 (650)	国規定	国・一部	含む	サービス	A	現状維持
身体の発達が未熟なままで生まれた乳児が指定医療機関で入院治療にかかる医療費を助成(申請人数8人)										
上記の「行政の主な取組」への位置付けが困難な事業										
41	子ども未来まちづくり審議会事業	子ども未来課	212	187 (187)	市規定	単費	○	内部管理	A	現状維持
子ども未来まちづくり審議会(子ども・子育て支援事業計画策定の審議等)を開催(5回)										
42	子ども・子育て支援事業	子ども未来課	1,553	- -	国規定	単費	○	内部管理	A	終了・廃止
子ども・子育て支援事業計画案作成などの業務委託と事業計画書の印刷(300部)										
43	児童福祉総務一般経費【施策29【学校教育】にも該当】	子ども未来課/市民課	1,454	745 (714)	なし	国・一部	含む	内部管理	A	現状維持
児童福祉全般に係る事務の経費と公用車管理経費、いじめ問題調査委員会の開催(1回)										
			計	5,257,980 2,878,953 (1,438,459)						

※ 合計金額には再掲事業を含んでいません。

※ 20と21の事務事業は、平成27年度当初予算において統合され1つの事業となっていることから、H27予算額及び今後の方向性(施策評価)欄を結合表示しています。

※ 38の事務事業は、平成27年度当初予算において分割されていることから、H27予算額及び今後の方向性(施策評価)欄を分割表示しています。

【参考】総合計画で掲げている市民等の役割

市民等の役割	① 子育て支援のネットワークづくりに参加します。
	② 公民館等で年齢の異なる子ども同士や地域住民との交流等、ふれ合う機会をつくれます。
	③ 地域における子育て支援の担い手として活動します。
	④ 子どもを心身ともに健やかに産み育てます。
	⑤ 家族や地域と交流して子育てします。
	⑥ 各種事業へ積極的に参加します。
	⑦ 各種サービス事業など内容の把握に努めます。

【参考】個別計画で掲げている目標値

指標名	説明・備考	単位	計画作成時		実績値(現状)		目標値	
			年度	年度	年度	年度		
京丹後市健康増進計画								
小学校児童の肥満児の割合【重点項目】	男子	%	3.4	H17	4.6	H22	3.4%以下	H28
	女子	%	7.3	H17	3.2	H22	3.2%以下	H28
むし歯のない幼児の割合	3歳【重点項目】	%	60.2	H17	78.9	H26	71.9%以上	H28
	1歳半	%	94.5	H17	97.9	H26	100.0	H28
間食時間を決めている幼児の割合	3歳	%	69.8	H17	61.9	H26	69.8%以上	H28
1人平均むし歯数	12歳	本	1.75	H17	1.22	H25	1本以下	H28
京丹後市教育振興計画								
幼稚園の数		園	4	H25	4	H26	6	H36
病後児保育の実施事業所数		事業所	0	H25	0	H26	1	H36
子育て支援センター数		か所	7	H25	7	H26	8	H36
一時預かり実施事業所数		事業所	6	H25	6	H26	9	H36
保育所・幼稚園職員の全体研修数		回	3	H25	3	H26	5	H36
京丹後市保育所再編等推進計画								
市立保育所数		保育所	27	H22	23	H26	16	H27
京丹後市次世代育成支援対策行動計画(後期計画)								
保育所数		保育所	29	H21	23	H26	16	H27
通常保育定員数	通常保育事業	人	2,510	H21	2,380	H26	2,325	H26
低年齢児(3歳未満)定員数		人	275	H21	477	H26	360	H26
延長実施保育所数	延長保育事業	か所	7	H21	11	H26	10	H26
延長保育定員数		人	34	H21	124	H26	50	H26
夜間保育事業		-	未実施	H21	未実施	H26	保育所の社会福祉法人 人営化に併せて検討	
トワイライトステイ		か所	未実施	H21	未実施	H26	1か所(定員5人)	H26
休日保育事業		か所	未実施	H21	2	H26	6か所(定員100人)	H26
放課後児童クラブ事業実施数		か所	10	H21	10	H26	11	H26
放課後児童クラブ事業定員数	H21年度入所児童数は303人	人	250	H21	565	H26	330	H26
病後児保育事業(派遣型)		か所	未実施	H21	未実施	H26	検討	H26

病後児保育事業(施設型)		か所	未実施	H21	未実施	H26	1か所(日数:50日)	H26
ショートステイ		-	1か所(利用延人数:303人)	H20	1か所(利用延人数:244人)	H26	1か所(利用延人数:140人)	H26
一時預かり保育事業		-	5か所(利用延人数:366人)	H21	6か所(利用延人数:892人)	H26	6か所(利用延人数:1,000人)	H26
特定保育事業		-	未実施	H21	未実施	H26	検討	H26
開設数		か所	1	H21	1	H26	1	H26
おねがい会員数	ファミリーサポートセンター事業	人	35	H21	82	H26	会員数の増加	H26
まかせて会員数		人	30	H21	22	H26	会員数の増加	H26
両方会員数		人	8	H21	2	H26	会員数の増加	H26
地域子育て支援センター事業		か所	6	H21	7	H26	7	H26
つどいの広場事業		か所	未実施	H21	未実施	H26	2	H26
乳幼児家庭全戸訪問事業		-	全ての出生児家庭	H21	全ての出生児家庭	H26	全ての出生児家庭	H26
養育支援訪問事業		人	40	H21	10	H26	該当する全ての児童	H26
相談員数	心の教育相談員設置事業	人	10	H21	8	H26	10	H26
開催回数		回/週	4	H21	5	H26	4	H26
介護職員数	介護職員設置事業	人	17	H21	34	H26	20	H26
開催回数		回/週	5	H21	5	H26	5	H26
教育相談員数	教育相談員設置事業	人	1	H21	1	H26	1	H26
開催回数		回/月	2	H21	2	H26	2	H26
適応指導教室事業		か所	未実施	H21	未実施	H26	1	H26
異世代交流事業		-	実施	H21	実施	H26	実施	H26
子育て情報誌等		-	作成・配布	H21.6	継続配布	H26	3年に一度の発行	
子育てパンフレット		-	継続して配布	H21	継続配布	H26	各健診・事業で継続配布	H26
要介護児童対策地域協議会		-	設置	H18.8	設置	H26	継続	H26
ケース会議	子育てネットワークの構築	-	随時開催	H21	随時開催	H26	その他の地域におけるネットワークの検討	H26
ケース進行管理会議		-	2月毎に開催	H21	2月毎に開催	H26	その他の地域におけるネットワークの検討	H26

3. 総合計画で掲げている施策方針(めざす姿)とめざす目標値

施策方針(めざす姿)	地域の中で、安心して子どもを生み育てることができるよう、子育て支援サービスの充実を図るとともに、地域や社会で子育てを支える環境づくりを進めます。また、母子保健事業の充実を図り、妊娠期から乳幼児期における健康診査や各種教室の実施などにより、健康でいきいきと暮らしていける支援の充実に努めます。							
めざす目標値	指標名	単位	計画作成時		実績値(現状)		目標値	
			年度	年度	年度	年度		
	幼稚園・保育所待機児童数ゼロの継続	人	0	H26	0	H26	0	H36
	放課後児童クラブ待機児童数ゼロの継続	人	0	H26	0	H26	0	H36
	病児・病後児保育の事業所数	か所	0	H26	0	H26	1	H36
	民営化保育所設置数	か所	2	H26	2	H26	4	H36
	3歳児のう歯保有率	%	22.1	H25	21.1	H26	20.0	H36
	妊婦歯科健診受診率	%	19.2	H25	17.4	H26	40.0	H36
乳幼児全数実態把握の継続	%	100	H25	100	H26	100	H36	

4. 施策方針(めざす姿)に対する現状評価

CHECK

施策方針(めざす姿)に対する主な成果(アウトカム)	施策方針(めざす姿)の達成に向けての課題
<p>○既存の大宮、丹後こども園と網野幼稚園に加え、峰山、弥栄、久美浜町域に幼保一体化施設(こども園)を新設(平成27年4月開園)し、各旧町の全てに幼稚園を開設することができた。あわせて、教育・保育の一体的な環境整備を推進することができた。</p> <p>○不妊治療(平成26年10月から制度拡充[不育症・男性不妊治療も治療対象])や妊婦健康診査費用に対する助成、むし歯予防事業(乳幼児期の子どものう歯保有率と一人あたりのう歯本数が減少傾向)や母子等健康支援教室開催事業(参加者が増加傾向)、乳幼児健診、予防接種の実施、未熟児の指定医療機関での入院治療費やひとり親家庭の医療費に対する経済的負担の軽減などを通じて、妊娠・出産から子育て期間中の母子の健康の増進につなげることができた。</p>	<p>○限られた財源の中で保育サービスの充実(延長保育時間や休日保育の拡大)を図るため、保育所の更なる民営化を進める必要がある。</p> <p>○母子保健制度の充実を図るため、母子の健康に関する普及啓発や情報提供、制度の周知に努めるとともに、未熟児養育医療事業について、指定医療機関や保護者との連携強化に努めていく必要がある。</p>

5. 施策の進捗状況の評価[施策方針(めざす姿)の達成に向け、施策がどの程度進捗しているか]

CHECK

進捗状況区分	評価	理由
◎ 予定以上に進んでいる	○	保育所再編等推進計画に基づき、峰山、弥栄、久美浜地域に統合保育所を開設(保育所の再編、こども園の開園、子育て支援センターの一体的整備)し、教育・保育の一体的な環境整備・充実に一定の成果を挙げている。 また、平成27年4月からの保育料の見直しに向けた準備・手続きを進めるとともに、子ども医療事業により、乳幼児や児童生徒の医療費の一部を助成することで、子育て世代の経済的な負担軽減を図っている。 さらに、母子保健制度についても、むし歯のない幼児の増加、乳幼児全数実態把握の継続、赤ちゃんサロンや離乳食教室などの母子保健教室の参加者の増加など、母子の健康増進についても一定の成果を上げている。
○ 予定どおり進んでいる		
▲ 少し遅れている		
× 大幅に遅れている		

6. 今後の施策展開と歳出抑制の考え方(平成28～30年度までの3か年の主な取組)

ACT

区分	No.	具体的内容	説明(特定財源名、補完・代替措置等)
施策展開の考え方	1	保育所の民営化の推進による子育て世代の就労支援の充実(延長保育時間や休日保育の拡大)	
	2	放課後児童クラブを軸に、放課後子ども総合プラン(放課後児童クラブと放課後子ども教室の一体的実施)を展開し、保護者の一層の就労支援を図る	
	3	母子保健制度の充実(母子の健康に関する普及啓発や情報提供、制度の周知、未熟児養育医療事業における指定医療機関や保護者との連携強化)	
歳出抑制(歳入確保)の考え方	1	民営化の推進による市立保育所の管理運営費の削減	対象保育所:大宮北保育所、たちばな保育所、宇川保育所、久美浜保育所、こうりゅう保育所

予算科目	03民生費	02児童福祉費	01児童福祉総務費	06母子家庭等対策総合支援事業		
細事業名	02 高等技能訓練促進費事業			決算書 P.160		
総合計画	基本方針	Ⅳ 生涯学習都市	計画項目	① 子育ての支援		
決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
1,200千円		1,200千円		0千円	100.0%	1,200千円
目的	就職に有利な資格を取得するひとり親家庭の母や父に対して、受講期間における生活の経済的負担の軽減を図り、就業によるひとり親家庭の経済的自立の促進を図る。					
	<p>【支給額】 月額 100,000円（市町村民税非課税世帯） 月額 88,000円（市町村民税課税世帯） 【支給期間】 上限2年</p> <p>○高等職業訓練促進費 1,200千円 対象者：1人（京都府立看護学校・平成25年度入学者） 市町村民税非課税世帯（100,000円/月） 100千円（月額） × 12月 × 1人 = 1,200千円</p>					
主要な事務・事業及び成果の概要						
主な財源	国補	母子家庭高等技能訓練促進費補助金（3/4）			900千円	
評価・課題等	ひとり親家庭に対し、高等職業訓練促進給付金を支給することにより、その家庭の受講期間の生活の経済的負担を軽減することができた。					
	事業所管課	健康長寿福祉部／生活福祉課				

予算科目	03民生費	02児童福祉費	02児童措置費	01児童手当支給事業																																	
細事業名	01 児童手当支給事業			決算書 P.162																																	
総合計画	基本方針	Ⅳ 生涯学習都市	計画項目	① 子育ての支援																																	
決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額																															
850,246千円		850,355千円		109千円	99.9%	870,800千円																															
目的	児童手当を支給することで、次世代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で支援する。																																				
	<p>○児童手当給付費執行額：平成26年2月～平成27年1月支給内訳 848,095千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区分</th> <th>支給月額</th> <th>延対象児童数</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">0～3歳未満</td> <td>被用者</td> <td rowspan="2">15,000円</td> <td>8,152人</td> <td>122,280千円</td> </tr> <tr> <td>非被用者</td> <td>3,045人</td> <td>45,675千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">3歳以上～ 小学校修了前</td> <td>第1,2子</td> <td>10,000円</td> <td>37,194人</td> <td>371,940千円</td> </tr> <tr> <td>第3子以降</td> <td>15,000円</td> <td>7,471人</td> <td>112,065千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">中学生</td> <td>10,000円</td> <td>19,114人</td> <td>191,140千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">特例給付</td> <td>5,000円</td> <td>999人</td> <td>4,995千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>○事務経費内訳 2,151千円 消耗品費 92千円 印刷製本費 126千円 郵送料 1,037千円 委託料（事務補助業務人材派遣委託料） 896千円</p>						区分		支給月額	延対象児童数	支給額	0～3歳未満	被用者	15,000円	8,152人	122,280千円	非被用者	3,045人	45,675千円	3歳以上～ 小学校修了前	第1,2子	10,000円	37,194人	371,940千円	第3子以降	15,000円	7,471人	112,065千円	中学生		10,000円	19,114人	191,140千円	特例給付		5,000円	999人
区分		支給月額	延対象児童数	支給額																																	
0～3歳未満	被用者	15,000円	8,152人	122,280千円																																	
	非被用者		3,045人	45,675千円																																	
3歳以上～ 小学校修了前	第1,2子	10,000円	37,194人	371,940千円																																	
	第3子以降	15,000円	7,471人	112,065千円																																	
中学生		10,000円	19,114人	191,140千円																																	
特例給付		5,000円	999人	4,995千円																																	
主要な事務・事業及び成果の概要																																					
主な財源	国負 府負	児童手当負担金 児童手当負担金			584,365千円 131,825千円																																
評価・課題等	児童手当法に基づく事務を適正に行い、児童手当を支給することができた。																																				
	事業所管課	健康長寿福祉部／生活福祉課																																			

予算科目	03民生費	02児童福祉費	02児童措置費	02児童扶養手当等支給事業																					
細事業名	01 児童扶養手当等支給事業			決算書	P.162																				
総合計画	基本方針	Ⅳ 生涯学習都市	計画項目	① 子育ての支援																					
決算額	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)																				
214,598千円		214,599千円		1千円	99.9%																				
					(参考)当初予算額 218,106千円																				
目的	離婚等により父親又は母親のいない家庭の児童、身体や精神に中程度以上の障害のある児童が健やかに成長するよう、その家庭の生活の安定と自立を促進する。																								
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>○児童扶養手当 支給金額：全部支給41,020円、一部支給9,680円～41,010円に、児童2人以上を養育している場合は、2人目は5,000円、3人目以降は1人につき3,000円を加算 ※手当額はH26.4.1現在</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成24年度末</th> <th>平成25年度末</th> <th>平成26年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ひとり親家庭数</td> <td>686世帯</td> <td>679世帯</td> <td>665世帯</td> </tr> <tr> <td>児童扶養手当対象者</td> <td>547人</td> <td>549人</td> <td>548人</td> </tr> <tr> <td>うち新規認定者</td> <td>67人</td> <td>62人</td> <td>71人</td> </tr> <tr> <td>児童扶養手当受給者</td> <td>462人</td> <td>464人</td> <td>472人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ひとり親家庭の内訳（母子家庭549世帯、父子家庭116世帯） ※平成27年3月末児童扶養手当対象者の内訳 全部支給：213人 一部支給：259人 全部停止：76人 合計：548人</p> <p>○特別児童扶養手当（府への申請書等の進達事務） 支給金額：1級49,900円、2級33,230円 ※手当額はH26.4.1現在 対象者数：102人（うち、平成26年度新規認定者：14人）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童扶養手当給付費 213,258千円 ・児童扶養手当管理システム保守委託料 308千円 ・児童扶養手当管理システム改修委託料 324千円 ・過年度児童扶養手当給付費国庫負担金返還金 235千円 ・その他事務費（旅費、消耗品費、通信運搬費） 473千円 						平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	ひとり親家庭数	686世帯	679世帯	665世帯	児童扶養手当対象者	547人	549人	548人	うち新規認定者	67人	62人	71人	児童扶養手当受給者	462人	464人	472人
	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末																						
ひとり親家庭数	686世帯	679世帯	665世帯																						
児童扶養手当対象者	547人	549人	548人																						
うち新規認定者	67人	62人	71人																						
児童扶養手当受給者	462人	464人	472人																						
主な財源	国負	児童扶養手当給付費負担金		71,511千円																					
	国委	特別児童扶養手当事務委託金		89千円																					
評価・課題等	<p>○児童扶養手当については、離婚等によりひとり親となった家庭に対し手当を支給することにより、その家庭の生活の安定と自立促進を行うことができた。</p> <p>○特別児童扶養手当については、京都府への申請書等の進達事務を確実に行うことができた。</p> <p>○支給可能な世帯の申請漏れがないよう、今後も関係課と連携を密にするとともに制度の周知を図ることが必要である。</p>																								
事業所管課	健康長寿福祉部／生活福祉課																								

予算科目	03民生費	02児童福祉費	02児童措置費	04子育て世帯臨時特例給付金給付事業	
細事業名	01 子育て世帯臨時特例給付金給付事業			決算書	P.162
総合計画	基本方針	Ⅳ 生涯学習都市	計画項目	① 子育ての支援	
決算額	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)
66,006千円		66,105千円		99千円	99.8%
					(参考)当初予算額 75,274千円
目的	消費税率の引上げに際し、子育て世帯への影響を緩和するとともに、子育て世帯の消費の下支えを図る。				
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>○子育て世帯臨時特例給付金事業費 61,890千円 受付期間 平成26年7月1日～平成27年1月5日 支給額 対象児童1人につき10,000円 支給決定人数 6,189人</p> <p>○子育て世帯臨時特例給付金事務費 4,116千円 時間外勤務手当 167千円 普通旅費 2千円 消耗品費（申請書用紙、トナー代） 36千円 印刷製本費（封筒、チラシ） 135千円 通信運搬費（郵送料） 696千円 口座振込手数料 379千円 ソフトウェア使用料 233千円 委託料（事務補助業務人材派遣委託料） 1,571千円 負担金（京都府自治体情報化推進協議会システム改修負担金） 897千円</p>				
主な財源	国補	子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金（10/10）		61,890千円	
	国補	子育て世帯臨時特例給付金給付事務費補助金（10/10）		4,116千円	
評価・課題等	給付金制度に基づく事務を適正に行い、子育て世帯に対し給付金を支給することで、消費税率の引上げに伴う子育て世帯への影響を緩和することができた。				
事業所管課	健康長寿福祉部／生活福祉課				

予算科目	03民生費	02児童福祉費	01児童福祉総務費	02放課後児童健全育成事業	
細事業名	01 放課後児童健全育成事業			決算書	P.158
総合計画	基本方針	Ⅳ 生涯学習都市	計画項目	① 子育ての支援	
決算額	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)
114,754千円		116,872千円		2,118千円	98.1%
				(参考)当初予算額	118,669千円
目的	保護者の就労等により放課後及び長期休業期の昼間に家庭保育を受けることのできない児童に対し、安全で充実した生活の場を与えることにより、その健全な育成を図る。				
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>保護者の就労等により、放課後及び長期休業期の昼間に家庭保育を受けることのできない小学校1年生から4年生の児童を対象に、安心して生活できる場を提供することで、子どもたちの健やかな成長に努めた。</p> <p>○開設状況 年間開設日数：288日 開設時間：授業終了後～午後6時30分（長期休業期及び土曜日は午前7時30分～） 年間平均児童数：343人（前年度比9人減） 〔 峰山51人・峰山長岡23人・峰山吉原21人・大宮48人・大宮口大野43人 網野南29人・網野北40人・丹後11人・弥栄34人・久美浜43人 〕</p> <p>○需用費（消耗品費、燃料費、光熱水費、修繕料） 5,349千円 ○委託料（消防設備等保守点検、児童送迎車運転） 7,777千円 ○放課後児童健全育成事業委託料 99,965千円 ○工事請負費（峰山・口大野放課後児童クラブエアコン等設置工事） 764千円 ○その他の経費（火災保険料・自動車重量税ほか） 899千円</p>				
主な財源	使用料	放課後児童健全育成事業利用料		23,900千円	
	使用料	公有財産使用料		9,796千円	
	国補	のびのび育つ子ども応援事業費補助金（2/3）		20,206千円	
	府補	のびのび育つ子ども応援事業費補助金（2/3）		2,126千円	
	諸収入	久美浜有線放送電気代等負担金		596千円	
評価・課題等	<p>○児童に安心して生活できる場を継続的に提供することで、子どもたちの健やかな成長に資することができた。同時に、保護者に対しては、仕事と子育ての両立支援を図ることができた。</p> <p>○共働きや一人親家庭等の増加に伴い、放課後児童クラブへの利用希望は年々増加していることや、施設の老朽化等から受け入れ施設の確保が課題である。</p>				
事業所管課	教育委員会事務局／子ども未来課				

予算科目	03民生費	02児童福祉費	01児童福祉総務費	05ファミリー・ホール・センター事業	
細事業名	01 ファミリー・ホール・センター事業			決算書	P.160
総合計画	基本方針	Ⅳ 生涯学習都市	計画項目	① 子育ての支援	
決算額	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)
84千円		196千円		112千円	42.8%
				(参考)当初予算額	196千円
目的	子どもの預かり等の援助を受ける方、援助を行う方からなる会員同士の援助活動を調整し、概ね生後2か月～小学校3年生までの子どもを持つ家庭の子育て支援を図る。				
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>登録から5年が経過するまかせて会員を対象に、子どもの世話や発達に関する知識の再確認のための登録更新講習会を実施した。京都府下のセンターが集まる担当者会議を京丹後市で開催し、センター間で現状報告や意見交換を行った。</p> <p>○実施事業内容 ・新規登録会員講習会及び登録更新講習会 参加者 3人</p> <p>○会員数（平成27年3月末） ・おねがい会員 82人（平成26年3月末 75人） ・まかせて会員 22人（平成26年3月末 30人） ・両方会員 2人（平成26年3月末 6人） ※活動延件数 8件（平成26年3月末 2件） ※利用者実人数 5人（平成26年3月末 1人）</p> <p>○事業費 84千円 ・報償費（子育て講演会） 10千円 ※子育て支援センター事業の予算と合わせて子育て講演会を開催 ・消耗品費 18千円 ・補償保険料 56千円 （サービス提供会員傷害保険Ⅰ・依頼子供傷害保険Ⅱ：各2人分）</p>				
主な財源	国補	保育緊急確保事業費補助金		56千円	
	府補	保育緊急確保事業費補助金		28千円	
評価・課題等	<p>援助会員を対象とした講習会の開催により、受講者に子どもの世話や看病の仕方を再確認する機会を提供し、援助技能の向上が図れた。また、会報誌を発行し、センターに関する情報を周知できた。</p>				
事業所管課	教育委員会事務局／子ども未来課				

予算科目	03民生費	02児童福祉費	03保育所費	02保育所管理運営事業	
細事業名	01 保育所管理運営事業			決算書	P.164
総合計画	基本方針 IV 生涯学習都市		計画項目	① 子育ての支援	
決算額	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)
159,354千円		163,837千円		4,483千円	97.2%
					(参考)当初予算額 164,637千円

目的 保護者の就労等で、家庭での保育に欠ける児童を保護者に代わって保育するとともに、入所する児童にとってふさわしい生活の場となるよう環境整備を図る。

主要な事務・事業及び成果の概要 16保育所において保育材料費、賄材料費や施設の維持管理経費など、必要な経費を支出した。

	保育所数	3歳未満児童数	3歳以上児童数	合計
峰山町	2 (5)	23	116	139
大宮町	2	92	206	298
網野町	4	82	185	267
丹後町	2	33	102	135
弥栄町	3 (5)	35	92	127
久美浜町	3 (5)	87	193	280
計	16 (23)	352	894	1,246

※仮設保育所及び保育所の合計。括弧内は条例上の保育所数。(H27.3.31現在)

○保育所の運営に関する経費 101,549千円

- ・保育材料費ほか消耗品費 17,307千円
- ・給食賄材料費 82,622千円
- ・施設備品、保育備品 901千円
- ・北°-機等借上料 578千円
- ・砂場の砂、園庭の土 115千円
- ・その他運営費 26千円

○施設の維持管理に関する経費 57,805千円

- ・燃料費、光熱水費 44,481千円
- ・通信運搬費 1,428千円
- ・施設・備品等一般修繕 3,330千円
- ・清掃用具借上料 404千円
- ・手数料 344千円
- ・浄化槽維持管理 1,842千円
- ・施設警備委託料 798千円
- ・その他委託料 2,538千円
- ・施設改修等工事 2,640千円

主な財源	負担金	保育料現年度分	76,679千円
	諸収入	保育所職員給食費	12,765千円
	諸収入	延長保育間食負担金	214千円
	諸収入	幼稚園給食費	3,850千円

評価・課題等 ○家庭での保育に欠ける児童を待機させること無く保育することができ、保育所として円滑な運営を実施することができた。
○施設の老朽化が進む中、修繕等の維持管理経費が増加することが予測されるため、計画的に修繕を行っていく必要がある。

事業所管課 教育委員会事務局／子ども未来課

予算科目	03民生費	02児童福祉費	03保育所費	03保育所委託事業	
細事業名	01 保育業務委託事業			決算書	P.166
総合計画	基本方針 IV 生涯学習都市		計画項目	① 子育ての支援	
決算額	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)
231,130千円		231,523千円		393千円	99.8%
					(参考)当初予算額 219,082千円

目的 保護者の就労環境の変化等により、家庭で保育に欠ける児童の健全な心身の発達を図る。

主要な事務・事業及び成果の概要 民間認可保育所の「ゆうかり乳児保育所」に2か月以上児から2歳児までの保育を委託し、産休明け・育休明けの保育ニーズに対応するとともに、市立保育所の民営化により新たに民間認可保育所としてスタートした「ゆうかり子ども園」・「あみの夢保育園」の2園に6か月以上児から5歳児までの保育を委託し、保育時間の延長や休日保育など保護者の保育ニーズに対応した。

○乳児保育委託料 58,894千円

- ・ゆうかり乳児保育所
定員30人 平成27年3月末入所児童数：36人

○保育所運営委託料 172,236千円

- ・ゆうかり子ども園 102,274千円
定員150人 平成27年3月末入所児童数：158人
- ・あみの夢保育園 69,962千円
定員90人 平成27年3月末入所児童数：80人

主な財源	負担金	保育料現年度分	73,660千円
	国負	保育所運営費負担金(1/2)	75,837千円
	府負	保育所運営費負担金(1/4)	37,919千円

評価・課題等 保育を委託することで、保育時間の延長や休日保育など保護者の保育ニーズに対応した保育を実施し、保護者の子育てと仕事の両立支援につなげることができた。

事業所管課 教育委員会事務局／子ども未来課

予算科目	03民生費	02児童福祉費	03保育所費	03保育所委託事業	
細事業名	02 保育所保育事業等補助金			決算書	P.166
総合計画	基本方針	Ⅳ 生涯学習都市	計画項目	① 子育ての支援	
決算額	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)
78,248千円		87,095千円		8,847千円	89.8 %
					(参考)当初予算額 86,841千円
目的	私立保育所が行う事業の円滑な運営ができるよう体制作り等に対して補助金を交付し、特別保育事業を推進するとともに、改修工事に補助金を交付する。				
主要な 業務・ 事業及 び成果 の概要	○私立保育所保育事業補助金 38,263千円				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ゆうかり乳児保育所 6,529千円 <ul style="list-style-type: none"> 延長保育促進事業（年間延べ利用児童数336人） 4,891千円 民間社会福祉施設サービス向上事業（棚及び壁のクロス張替） 510千円 保育士等処遇改善臨時特例事業（保育士等19人の賃金改善） 1,128千円 ・ゆうかり子ども園 18,508千円 <ul style="list-style-type: none"> 延長保育促進事業（年間延べ利用児童数4,906人） 5,674千円 民間社会福祉施設サービス向上事業（備品の整備、職員研修他） 2,550千円 保育士等処遇改善臨時特例事業（保育士等37人の賃金改善） 2,627千円 休日保育事業（年間延べ利用児童数238人） 957千円 一時預かり事業（年間延べ利用児童数123人） 427千円 障害児保育事業（加配職員の人件費） 6,273千円 ・あみの夢保育園 13,226千円 <ul style="list-style-type: none"> 延長保育促進事業（年間延べ利用児童数2,236人） 6,543千円 民間社会福祉施設サービス向上事業（備品の整備、職員健診） 1,530千円 保育士等処遇改善臨時特例事業（保育士等19人の賃金改善） 1,548千円 休日保育事業（年間延べ利用児童数211人） 1,425千円 一時預かり事業（年間延べ利用児童数44人） 89千円 障害児保育事業（加配職員の人件費） 2,091千円 				
主 な 財 源	○私立保育所施設整備補助金 39,985千円				
	<ul style="list-style-type: none"> ・ゆうかり子ども園 28,794千円 <ul style="list-style-type: none"> 自家発電設置、屋根雨漏り補修、キュービクル・エアコン設置 ・あみの夢保育園 11,191千円 <ul style="list-style-type: none"> 浄化槽撤去及び下水道接続工事、テラス屋根改修、エアコン設置 				
主 な 財 源	国補	保育緊急確保補助金（3/4）	4,106千円		
	府補	保育緊急確保補助金（1/8）	662千円		
	府補	子育て支援特別対策事業費補助金（1/2）	16,887千円		
	府補	延長保育促進事業費補助金（2/3）、休日・夜間保育事業費補助金（2/3）	12,993千円		
	府補	民間社会福祉施設サービス向上補助金（1/2）	2,240千円		
評価・課題等	○補助金交付により延長保育・休日保育などを推進し、子育て支援と仕事の両立支援を図った。 ○施設修繕及び加配職員の配置への支援を行うことで、保育の受入体制を整え、多様な保育ニーズに対応した。 ○保育士の処遇改善への支援を行うことで、人材確保を図り保育の質の向上を推進した。				
事業所管課	教育委員会事務局／子ども未来課				

予算科目	03民生費	02児童福祉費	03保育所費	04子育て支援センター事業	
細事業名	01 子育て支援センター事業			決算書	P.166
総合計画	基本方針	Ⅳ 生涯学習都市	計画項目	① 子育ての支援	
決算額	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)
10,930千円		11,356千円		426千円	96.2 %
					(参考)当初予算額 11,307千円
目的	保育所入所前の子育て家庭のため、子育て相談や遊びの場の提供等の育児支援活動を通して、地域に密着した子育ての環境を整える。				
主要な 業務・ 事業及 び成果 の概要	幼稚園入園前・保育所入所前の子どもを持つ家庭のため、保護者の育児相談・交流の場及び子ども同士のふれあいの場として、7か所の支援センターを設置することで、地域に密着した子育て支援を推進した。 また、7月24日に開催した子育て講演会「うたって踊って楽しく子育て」は、参加者から好評であった。参加者は保護者93人、子ども103人、計196人であった。				
	○家庭内で子育てをしている保護者の育児を支援する事業				
	実施場所		実績額	延利用人数	
				うち職員人件費	児童
					保護者
	ゆうかり子ども園	2,740	-	1,598人	1,395人
	大宮北保育所	9,710	8,510	2,071人	1,731人
	大宮南保育所	9,589	8,367	2,405人	1,904人
	網野みなみ保育所	9,837	8,621	2,702人	1,950人
	丹後こども園	4,948	3,580	1,746人	1,390人
	溝谷集会施設	1,661	-	1,189人	1,087人
	こうりゆう保育所	10,139	8,886	2,453人	1,907人
	事務局	270	-	-	-
	合 計	48,894	37,964	14,164人	11,364人
	※決算額（10,930千円）は実績額から職員人件費を除いた額				
	○臨時職員賃金及び共済費（11人）				8,899千円
	○子育て講座・親子体操教室講師謝礼				210千円
	○駐車場使用料（峰山地域子育て支援センター）				334千円
	○溝谷集会施設使用料（弥栄地域子育て支援センター）				46千円
	○通信運搬費				263千円
	○その他経費（職員研修旅費、消耗品費、燃料費等）				1,178千円
主 な 財 源					
評価・課題等	○保育所入所前の子育て家庭のため、子育て相談や遊びの場を提供することにより子育てに対する不安の解消や保護者同士のコミュニケーションの促進が図られた。 ○昨年度より多くの利用があった。一方で、年齢別でクラスを設定しているが、対象年齢の児童とその兄弟と一緒に参加される家庭が多く、その結果、利用人数が多くなりすぎる日があることから、利用日の調整を行うなどの工夫が必要である。				
事業所管課	教育委員会事務局／子ども未来課				

予算科目	03民生費	02児童福祉費	03保育所費	05子育て短期支援事業	
細事業名	01 子育て短期支援事業			決算書	P.168
総合計画	基本方針	Ⅳ 生涯学習都市	計画項目	① 子育ての支援	
決算額	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)
1,011千円		1,276千円		265千円	
				79.2%	(参考)当初予算額 648千円
目的	保護者が就労や疾病等の理由により、家庭で養育することが一時的に困難となった場合に、児童を乳児院等で一定期間養育を行い、児童及びその家庭の福祉の向上を図る。				
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>家庭において、保護者が疾病その他の理由において児童を養育することが一時的に困難となった児童（小学校第4学年までの者）に対し、峰山乳児院等で保護者に代わって養育する事業を社会福祉法人みなやま福祉会に委託し実施した。 （延利用児童数244人）</p> <p>○子育て短期支援事業子育て短期支援事業委託料 1,011千円</p> <p>延利用児童数、委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・0、1歳児 生活保護世帯（利用なし） 母子父子・非課税世帯（15人） 144千円 その他の世帯（14人） 75千円 ・2歳児以上 生活保護世帯（42人） 231千円 母子父子・非課税世帯（49人） 220千円 その他の世帯（124人） 341千円 				
主な財源	国補	保育緊急確保事業費補助金			216千円
	府補	保育緊急確保事業費補助金			337千円
評価・課題等	<p>○保護者の傷病・冠婚葬祭・就労・学校等行事への参加による一時的な利用及び保護者の育児疲れ等による短期間の利用があり、養育を必要とする児童及びその家庭の福利向上につなげることができた。</p> <p>○緊急でない場合の直前の申し込みが増えており職員体制が整わないために対応できない場合があることから、早期の申し込みの徹底について利用者へ周知を図っていく必要がある。</p>				
事業所管課	教育委員会事務局／子ども未来課				

予算科目	03民生費	02児童福祉費	03保育所費	06保育所整備事業	
細事業名	01 保育所整備事業			決算書	P.168
総合計画	基本方針	Ⅳ 生涯学習都市	計画項目	① 子育ての支援	
決算額	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)
13,938千円		13,946千円		8千円	
				99.9%	(参考)当初予算額 13,440千円
目的	新耐震基準を満たさない旧吉野保育所施設の土地が借地であるため、解体撤去及び整地を行い用地を返却し、その他未使用施設の水道撤去を行うもの。				
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>建物及び付帯設備の解体撤去に加え、敷地整地を実施し、水道撤去を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○役務費 6千円 <ul style="list-style-type: none"> ・水道開栓手数料 2千円 ・水道工事検査手数料 2千円 ・設計審査手数料 2千円 ○委託料 1,382千円 <ul style="list-style-type: none"> ・設計監理委託料 1,220千円 ・引越委託料 162千円 ○工事請負費 12,550千円 <ul style="list-style-type: none"> ・保育所解体・敷地整備工事、給水装置撤去工事等 				
主な財源	国補	がんばる地域交付金			13,000千円
評価・課題等	解体撤去により土地を返却することができた。				
事業所管課	教育委員会事務局／子ども未来課				

予算科目	03民生費	02児童福祉費	03保育所費	08峰山統合保育所整備事業		
細事業名	01 峰山統合保育所整備事業（繰越）			決算書 P.168		
総合計画	基本方針	Ⅳ 生涯学習都市	計画項目	① 子育ての支援		
決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
1,143,202千円		1,216,433千円		73,231千円	93.9%	1,216,433千円
目的	保育所再編等推進計画に基づき、吉原、長岡、新山、丹波の4保育所統合とあわせ、幼稚園、子育て支援センターを一体的に整備する。					
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>前年度に引き続き、用地造成工事に加え新築工事（建築主体工事・電気設備工事・機械設備工事）などを実施した。 仮設保育所設備の一部解体・撤去を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○役務費 373千円 <ul style="list-style-type: none"> ・建築確認完了検査手数料、水道開栓手数料ほか ○委託料 9,216千円 <ul style="list-style-type: none"> ・施工監理委託料 ○工事請負費 1,133,613千円 <ul style="list-style-type: none"> ・用地造成工事（完成支払） 33,052千円 ・建築主体工事（中間・完成支払） 864,326千円 ・電気設備工事（中間・完成支払） 91,283千円 ・機械設備工事（前・完成支払） 143,078千円 ・光ケーブル引込工事 1,469千円 ・里道水路整備工事（峰山こども園横） 113千円 ・光ケーブル・プロパンボンベ庫及び基礎の撤去工事（仮設保育所） 292千円 					
主な財源	国補	温室効果ガス吸収源対策森林整備事業費補助金		175,000千円		
	市債	児童福祉施設整備事業債（合併特別債）		655,200千円		
	市債	児童福祉施設整備事業債（施設整備事業債（一般財源化分））		277,800千円		
評価・課題等	<p>用地造成及び新築工事により新施設が完成し、幼保一体化施設（峰山こども園）を開園することができた（峰山幼稚園を移設、峰山保育所を開所、峰山地域子育て支援センターを移設）。</p>					
事業所管課	教育委員会事務局／子ども未来課					

予算科目	03民生費	02児童福祉費	03保育所費	08峰山統合保育所整備事業		
細事業名	01 峰山統合保育所整備事業			決算書 P.168		
総合計画	基本方針	Ⅳ 生涯学習都市	計画項目	① 子育ての支援		
決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
28,388千円		28,978千円		590千円	97.9%	76,287千円
目的	保育所再編等推進計画に基づき、吉原、長岡、新山、丹波の4保育所統合とあわせ、幼稚園、子育て支援センターを一体的に整備する。					
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>峰山こども園開所に向けての備品購入や既存遊具の移設、引越などを実施した。 仮設により運営している保育所については、新施設開所までの間、仮設保育所にて児童を保育するため、園舎のリース料を支払った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○需用費 1,815千円 <ul style="list-style-type: none"> ・厨房用品ほか ○役務費 84千円 <ul style="list-style-type: none"> ・火災保険料、コピー機移設費用ほか ○委託料 729千円 <ul style="list-style-type: none"> ・引越し及び竣工式ほか ○使用料及び賃借料 4,251千円 <ul style="list-style-type: none"> ・仮設保育所借上料 ○工事請負費 589千円 <ul style="list-style-type: none"> ・遊具移設 ○備品購入費 20,920千円 <ul style="list-style-type: none"> ・保育備品及び事務備品などの購入 					
主な財源	府補	未来づくり交付金（峰山統合保育所整備事業）		4,445千円		
評価・課題等	<p>○仮設保育所の運営により、新施設開所までの間、保育を実施できた。 ○物品の購入や遊具の移設、引越などにより、新施設での保育の実施準備ができた。</p>					
事業所管課	教育委員会事務局／子ども未来課					

予算科目	03民生費	02児童福祉費	03保育所費	09弥栄統合保育所整備事業		
細事業名	01 弥栄統合保育所整備事業（繰越）			決算書 P.170		
総合計画	基本方針	IV 生涯学習都市	計画項目	① 子育ての支援		
決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)	執行率	(参考)当初予算額
9,088千円		9,135千円		47千円	99.4%	9,135千円
目的	保育所再編等推進計画に基づき、和田野、鳥取、黒部、溝谷、吉野の5保育所統合とあわせ、幼稚園、子育て支援センターを一体的に整備する。					
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>弥栄こども園の新築工事設計業務委託を実施し、建築確認審査を受けた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○役務費 163千円 <ul style="list-style-type: none"> ・建築確認申請等手数料 ○委託料 8,925千円 <ul style="list-style-type: none"> ・実施設計委託料 					
主な財源	市債	児童福祉施設整備事業債（合併特例債）			6,400千円	
	市債	児童福祉施設整備事業債（施設整備事業債（一般財源化分））			2,100千円	
評価・課題等	新築工事設計により建物建築等の工実施の準備ができた。					
事業所管課	教育委員会事務局／子ども未来課					

予算科目	03民生費	02児童福祉費	03保育所費	09弥栄統合保育所整備事業		
細事業名	01 弥栄統合保育所整備事業			決算書 P.170		
総合計画	基本方針	IV 生涯学習都市	計画項目	① 子育ての支援		
決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)	執行率	(参考)当初予算額
859,132千円		859,336千円		204千円	99.9%	829,050千円
目的	保育所再編等推進計画に基づき、和田野、鳥取、黒部、溝谷、吉野の5保育所統合とあわせ、幼稚園、子育て支援センターを一体的に整備する。					
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>弥栄こども園の開所に向けて、新築工事（建築主体工事・電気設備工事・機械設備工事）及び、備品購入や既存遊具の移設、引越などを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○需用費 1,425千円 <ul style="list-style-type: none"> ・厨房用品ほか ○役務費 372千円 <ul style="list-style-type: none"> ・建築確認完了検査手数料、水道開栓手数料ほか ○委託料 9,980千円 <ul style="list-style-type: none"> ・施工監理委託料 9,342千円 ・引越し及び竣工式ほか 638千円 ○工事請負費 830,920千円 <ul style="list-style-type: none"> ・建築主体工事（前・中間・完成支払） 615,360千円 ・電気設備工事（前・完成支払） 124,099千円 ・機械設備工事（前・中間・完成支払） 89,772千円 ・光ケーブル引込工事 1,145千円 ・遊具の移設工事及び既存フェンス修繕ほか 544千円 ○備品購入費 16,435千円 <ul style="list-style-type: none"> ・保育備品及び事務備品などの購入 					
主な財源	国補	温室効果ガス吸収源対策森林整備事業費補助金			150,000千円	
	府補	未来づくり交付金（弥栄統合保育所整備事業）			2,799千円	
	市債	児童福祉施設整備事業債（合併特例債）			509,100千円	
	市債	児童福祉施設整備事業債（施設整備事業債（一般財源化分））			154,200千円	
評価・課題等	<p>○新築工事により新施設が完成し、幼保一体化施設（弥栄こども園）を開園することができた（弥栄幼稚園開園、弥栄保育所開所、弥栄地域子育て支援センター移設）。</p> <p>○物品の購入や遊具の移設、引越などにより、新施設での保育の実施準備ができた。</p>					
事業所管課	教育委員会事務局／子ども未来課					

予算科目	03民生費	02児童福祉費	03保育所費	10久美浜統合保育所整備事業	
細事業名	01 久美浜統合保育所整備事業（繰越）			決算書	P.172
総合計画	基本方針	IV 生涯学習都市	計画項目	① 子育ての支援	
決算額	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)
525,607千円		538,329千円		12,722千円	
				執行率	(参考)当初予算額
				97.6%	538,329千円
目的	保育所再編等推進計画に基づき、湊、田村、神野の3保育所統合とあわせ、幼稚園、子育て支援センターを一体的に整備する。				
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>平成25年度に引き続き新築工事（建築主体工事・電気設備工事・機械設備工事）及び光ケーブルの引込み、歩道整備等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○役務費 341千円 <ul style="list-style-type: none"> ・建築工事検査手数料及び水道設計審査手数料 ○委託料 6,858千円 <ul style="list-style-type: none"> ・施工監理委託料 ○工事請負費 518,408千円 <ul style="list-style-type: none"> ・建築主体工事（中間・完成支払） 402,604千円 ・電気設備工事（完成支払） 55,150千円 ・機械設備工事（完成支払） 51,700千円 ・光ケーブル引込工事 2,274千円 ・歩道整備工事ほか 5,761千円 ・仮設保育所光ケーブル及び埋設配管等撤去工事ほか 919千円 				
主な財源	府補	林業・木材産業等振興施設整備交付金		90,348千円	
	市債	児童福祉施設整備事業債（合併特別債）		69,100千円	
	市債	児童福祉施設整備事業債（施設整備事業債（一般財源化分））		98,100千円	
	市債	児童福祉施設整備事業債（過疎対策債）		257,400千円	
評価・課題等	新築工事により新施設が完成し、幼保一体化施設（かぶと山こども園）を開園することができた（かぶと山幼稚園開園、かぶと山保育所開所、かぶと山地域子育て支援センター開設）。				
事業所管課	教育委員会事務局／子ども未来課				

予算科目	03民生費	02児童福祉費	03保育所費	10久美浜統合保育所整備事業	
細事業名	01 久美浜統合保育所整備事業			決算書	P.170
総合計画	基本方針	IV 生涯学習都市	計画項目	① 子育ての支援	
決算額	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)
20,877千円		21,127千円		250千円	
				執行率	(参考)当初予算額
				98.8%	32,040千円
目的	保育所再編等推進計画に基づき、湊、田村、神野の3保育所統合とあわせ、幼稚園、子育て支援センターを一体的に整備する。				
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>かぶと山こども園開所に向けての備品購入、引越などを実施した。 また、仮設により運営している保育所については、新施設開所までの間、仮設保育所にて児童を保育するため、園舎のリース料の支払い及び撤去を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○需用費 1,974千円 <ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費及び厨房用品ほか ○役務費 133千円 <ul style="list-style-type: none"> 火災保険料、水道開栓手数料ほか ○委託料 723千円 <ul style="list-style-type: none"> 引越し及び竣工式ほか ○使用料及び賃借料 5,647千円 <ul style="list-style-type: none"> 仮設保育所借上料ほか ○備品購入費 12,400千円 <ul style="list-style-type: none"> 保育備品及び事務備品などの購入 				
主な財源	府補	未来づくり交付金（久美浜統合保育所整備事業）		2,169千円	
	市債	過疎地域自立促進特別事業債（過疎対策債）		5,600千円	
評価・課題等	<ul style="list-style-type: none"> ○物品の購入や遊具の移設、引越などにより、新施設での保育の実施準備ができた。 ○仮設保育所の運営により、新施設開所までの間、保育を実施できた。 				
事業所管課	教育委員会事務局／子ども未来課				

予算科目	03民生費	02児童福祉費	03保育所費	50保育所一般経費	
細事業名	01 保育所一般経費			決算書	P.172
総合計画	基本方針	IV 生涯学習都市	計画項目	① 子育ての支援	
決算額	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)
514,604千円		517,978千円		3,374千円	
				99.3 %	(参考) 当初予算額 555,654千円
目的	保育所入所児童の健康管理、臨時職員の雇用、職員等の研修、児童の送迎バス運行、給食調理業務等により保育所の円滑な運営を図る。				
主要な 事業及び 成果の 概要	<p>保育所における保育を円滑に実施するため、臨時保育士の任用や児童の健康管理経費、給食調理業務、広域入所委託費、職員の資質向上のための研修経費を支出した。</p> <p>○保育所運営に関する経費 501,199千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨時職員（保育士、調理員）賃金・共済（社保、労災、雇保） 372,159千円 ・健康診断実施手数料（非常勤職員） 140千円 ・給食調理業務委託料（7保育所） 61,857千円 ・児童送迎運行、遠足等バス借上費用等 53,957千円 ・保育所用地借上料及び建物火災保険料 1,712千円 ・広域入所委託料（他市町村への入所委託費） ※実績8人 4,110千円 ・NewTRY-X/Ⅱ子ども・子育て支援制度対応機能使用負担金 2,492千円 ・その他（日本スポーツ振興センター・府保育協会負担金ほか） 4,772千円 <p>○児童の健康管理に関する経費 10,872千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・嘱託医報酬（内科10人、歯科14人）、費用弁償等 8,340千円 ・入所児童の尿・ぎょう虫検査手数料等 2,532千円 <p>○職員の研修に関する経費 187千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講師謝礼、研修等参加旅費、負担金等 <p>○一時預かり事業関係経費 2,346千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨時等職員賃金 <p>延べ利用児童数 723人 （大宮南保育所510人、網野みなみ保育所100人、丹後保育所54人、こうりゅう保育所59人）</p>				
主な財源	負担金	保育料現年度分		247,622千円	
	国補・府補	保育緊急確保事業補助金（国1/3、府1/3）		4,005千円	
	国負・府負	保育所運営費負担金（国1/2、府1/4）		2,473千円	
	府補	子育て支援特別事業費補助金		2,734千円	
	諸収入	市有自動車損害共済金、保育所調理機器類貸付料、ほか		11,100千円	
評価・課題等	保育所運営を実施するために必要な、施設管理、職員確保、児童・職員の健康管理などの業務を実施することで、円滑な保育所運営に寄与することができた。				
事業所管課	教育委員会事務局／子ども未来課				

予算科目	10教育費	06保健体育費	04学校給食費	06幼稚園給食管理運営事業	
細事業名	01 幼稚園給食管理運営事業			決算書	P.382
総合計画	基本方針	IV 生涯学習都市	計画項目	② 学校教育の充実	
決算額	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)
4,621千円		4,746千円		125千円	
				97.3 %	(参考) 当初予算額 4,746千円
目的	給食を実施し、園児の心身の健全な発達を促す。				
主要な 事業及び 成果の 概要	<p>幼稚園での安全な給食を提供するために必要な体制の確保と維持管理を実施した。</p> <p>○給食調理業務委託料（峰山幼稚園） 4,592千円</p> <p>○需用費（賄材料費） 29千円</p>				
主な財源	諸収入	幼稚園給食調理機器類貸付料		72千円	
評価・課題等	幼稚園給食の調理業務について、民間委託を導入することにより効率的な運営を図ることができた。				
事業所管課	教育委員会事務局／子ども未来課				

予算科目	03民生費	02児童福祉費	01児童福祉総務費	04家庭こども相談室事業
細事業名	01 家庭こども相談室事業			決算書 P.158
総合計画	基本方針 IV 生涯学習都市		計画項目	① 子育ての支援
決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)
	270千円	277千円	7千円	97.4%
				(参考)当初予算額 277千円

目的	家庭における児童の適正な養育及び福祉の向上を図る。				
	<p>家庭における児童福祉の向上のため、支援の必要な児童や家庭（児童虐待・育児不安・養育力危惧・不登校等）について、相談援助活動・家庭訪問・同行支援等を行うとともに、要保護児童対策地域協議会の充実と連携を図り情報共有と支援・対応・協議等を行った。</p>				
主要な事務・事業及び成果の概要	○事業実績額 270千円				
	報償費	京丹後市要保護児童対策地域協議会（1回）	100千円		
	旅費	担当者会議・研修旅費等	127千円		
	需用費	事務用品等（消耗品費）	16千円		
	役務費	手数料等（専用携帯電話使用料）	17千円		
	負担金	京都府家庭相談員連絡協議会負担金	10千円		
	○京丹後市児童相談等取扱件数（児童票を起こしているもの）				
	種別	詳細	件数	種別	詳細
	養護	児童虐待	129	育成	性格
		その他	127		不登校
	保健	0	適正		28
	障害	2	育児・しつけ		3
	非行	3	再掲	(いじめ)	16
	その他	1			
				計	313
主な財源					
評価・課題等	○面談・家庭訪問・電話相談の実施、ケース検討会議開催、要保護児童対策地域協議会の取組等により、さまざまな課題のある家庭への支援や対応を行うことができた。				
	○適切で迅速な支援に繋げるため、担当者の研鑽を行うとともに、関係機関との連携を深めていくことが大切である。				
事業所管課	教育委員会事務局／子ども未来課				

予算科目	10教育費	04幼稚園費	01幼稚園費	02幼稚園管理運営事業
細事業名	01 幼稚園管理運営事業			決算書 P.344
総合計画	基本方針 IV 生涯学習都市		計画項目	② 学校教育の充実
決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)
	9,173千円	12,872千円	3,699千円	71.2%
				(参考)当初予算額 14,245千円

目的	適正な幼稚園運営や教育環境の充実に取り組み、幼稚園における就学時前教育の充実を図る。								
	<p>幼稚園運営に必要な維持管理を行い、必要経費を支出した。幼稚園における3歳児の受け入れ、さらに預かり保育事業の実施により、就学時前教育の充実等に対するニーズに応えることができた。</p>								
主要な事務・事業及び成果の概要	(単位：人)								
		園児数（H27.3.31現在）			預かり保育（延利用人数）				
		3歳児	4歳児	5歳児	計	3歳児	4歳児	5歳児	計
	峰山幼稚園	10	29	25	64	0	105	37	142
	大宮幼稚園	19	25	20	64	24	99	75	198
	網野幼稚園	9	6	18	33	6	6	5	17
	丹後幼稚園	5	10	2	17	11	36	4	51
	計	43	70	65	178	41	246	121	408
	○自動車運転委託料、バス借上料（園外活動）					241千円			
	○一般管理経費					8,932千円			
	・教諭研修等旅費等					1,130千円			
	・消耗品費・燃料費・光熱水費等					7,672千円			
	・各種負担金					130千円			
主な財源	使用料	幼稚園保育料			1,144千円				
	国補	幼稚園就園奨励費補助金			153千円				
	諸収入	幼稚園預かり保育料			303千円				
評価・課題等	○幼児期の特性を踏まえ、児童の環境に応じた教育を行うことを基本に、人格形成に基礎を培う就学時前教育の場を提供することができた。								
	○子ども子育て支援制度が施行される中、京丹後市においても幼稚園と保育所の一体化運営の方針を踏まえ、市域における就学時教育の充実を図ることが必要である。								
事業所管課	教育委員会事務局／子ども未来課								

予算科目	10教育費	04幼稚園費	01幼稚園費	06幼稚園施設管理事業	
細事業名	01 幼稚園施設管理事業			決算書	P.346
総合計画	基本方針	Ⅳ 生涯学習都市		計画項目	② 学校教育の充実
決算額	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)
1,689千円		1,709千円		20千円	
				執行率	(参考) 当初予算額
				98.8 %	1,383千円
目的	幼稚園施設の適切な維持管理により、良好な学習環境の確保を図る。				
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>市内4幼稚園について、幼稚園を運営する上で必要な検査、保守管理委託、事務機器のリース、施設修繕等を実施した。また、峰山幼稚園（吉原小学校内）を峰山こども園へ移転した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○建物火災保険料 143千円 ○施設管理等委託料（9業務） 389千円 <ul style="list-style-type: none"> ・給排水設備保守、空調設備保守点検、消防設備等保守点検、電気設備保守管理、自動ドア保守点検、施設警備、ガスタンク保守、害虫駆除、グリストラップ処理 ○事務機器リース料 170千円 <ul style="list-style-type: none"> ・複写機 2台 ・印刷機 4台 ○修繕費 268千円 <ul style="list-style-type: none"> ・網野幼稚園園児用洗い台修繕ほか ○工事請負費 426千円 <ul style="list-style-type: none"> ・網野幼稚園エアコン移設工事ほか ○峰山幼稚園（吉原小学校内）の移転 293千円 <ul style="list-style-type: none"> ・引越委託料 265千円 ・手数料（遊具運搬手数料ほか） 28千円 				
主な財源					
評価・課題等	<p>○施設の維持管理を適切に行うことで、円滑な幼稚園の運営を行うことができた。</p> <p>○峰山幼稚園（吉原小学校内）から峰山こども園への移転も円滑に行うことができ、新施設での就学前教育の実施準備ができた。</p>				
事業所管課	教育委員会事務局／子ども未来課				

予算科目	10教育費	04幼稚園費	01幼稚園費	04園児等健康管理事業	
細事業名	01 園児等健康管理事業			決算書	P.346
総合計画	基本方針	Ⅳ 生涯学習都市		計画項目	② 学校教育の充実
決算額	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)
251千円		326千円		75千円	
				執行率	(参考) 当初予算額
				76.9 %	394千円
目的	幼稚園における円滑な教育活動を実施するため、専門医による検診や保健衛生管理を行い、園児の健康保持と増進を図る。				
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>園児の健康保持と増進のため、各種検診や検査を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各種検診・検査 177千円 <ul style="list-style-type: none"> ・眼科検診委託料 174人 54千円 ・耳鼻科検診委託料 175人 72千円 ・尿検査委託料 176人 30千円 ・ぎょう虫検査委託料 176人 21千円 ○保健衛生消耗品・医薬材料費 74千円 				
主な財源					
評価・課題等	<p>○学校保健安全法をはじめとする関係法令に基づき、各種検診・検査を適正に実施し、園児の健康管理及び健康づくりに努めた。</p> <p>○今後も園児の健康管理を徹底し、疾病の早期発見と予防に努め、園児の健やかな成長を支える必要がある。</p>				
事業所管課	教育委員会事務局／子ども未来課				

予算科目	10教育費	04幼稚園費	01幼稚園費	02幼稚園管理運営事業	
細事業名	02 幼稚園ｽｰﾙｽｯｰﾀｰ等設置事業			決算書	P.344
総合計画	基本方針	Ⅳ 生涯学習都市	計画項目	② 学校教育の充実	
決算額	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)
17,595千円		17,612千円		17千円	
				執行率	(参考)当初予算額
				99.9%	24,263千円
目的	幼稚園に介護職員及び預かり保育職員を配置することで、適正でかつ円滑な幼稚園運営を行う。				
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>クラスの園児数や園児の発育状況に応じ臨時職員を配置するとともに、障害等により支援を必要とする園児に対しては、個別に指導計画を作成し、発達に応じた指導を継続的に実施していくことを目的に職員を配置した。</p> <p>また、保護者の就労等による幼稚園教育に対するニーズに応え、全園で預かり保育事業を行い、14時以降の保育についても適正な人員配置を行った。</p> <p>○臨時職員賃金 15,339千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護職員 3人 ・介護・預かり保育職員 5人 ・作業員 1人 <p>○共済費（社会保険料・労災保険料） 2,256千円</p> <p>○預かり保育の利用実績 60人（実人数）</p>				
主な財源	使用料	幼稚園保育料		2,194千円	
	府補	未来づくり交付金（幼稚園ｽｰﾙｽｯｰﾀｰ等設置事業）		5,000千円	
	諸収入	幼稚園預かり保育料		582千円	
評価・課題等	<p>○必要に応じてスクールサポーターを配置することで、幼稚園の円滑な運営と園児の成長に対して非常に大きな役割を担うことができています。</p> <p>○今後も支援が必要な園児の受け入れを視野に入れたサポーターの確保を行い、引き続き職員体制の充実を図っていく必要がある。</p> <p>○預かり保育については、利用者数の変動に柔軟に対応できる人員配置を行う必要がある。</p>				
事業所管課	教育委員会事務局／子ども未来課				

予算科目	03民生費	02児童福祉費	02児童措置費	03児童入所施設措置事業													
細事業名	01 児童入所施設措置事業			決算書	P.162												
総合計画	基本方針	Ⅳ 生涯学習都市	計画項目	① 子育ての支援													
決算額	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)												
561千円		593千円		32千円													
				執行率	(参考)当初予算額												
				94.6%	1,030千円												
目的	母等と監護される児童が福祉に欠ける場合には母子生活支援施設に母子を保護し、経済的理由で入院助産が困難な場合は助産施設に措置することで、福祉の向上を図る。																
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>○母子生活支援施設入所措置</p> <p>平成26年度の入所者数：0人 平成26年度の退所者数：2人（1世帯） （府立の施設への入所のため、負担金なし）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・普通旅費（入所者との面談ほか） 13千円 ・有料道路通行料 4千円 <p>○助産施設入所措置</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成22年度</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用件数</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・助産施設入所措置費（1件） 263千円 <p>○その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過年度国庫支出金返還金 281千円 						平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	利用件数	0	1	1	2	1
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度												
利用件数	0	1	1	2	1												
主な財源	国負	児童入所施設措置費等負担金（1/2）			131千円												
	府負	児童入所施設措置費等負担金（1/4）			65千円												
評価・課題等	DV被害者等に対して、保護、支援を行うとともに、入院助産を受けることが経済的に困難な妊産婦に対して指定助産施設の提供を行うことで、安心して出産を行うための支援ができた。																
事業所管課	健康長寿福祉部／生活福祉課																

予算科目	03民生費	01社会福祉費	04福祉医療費	01子ども医療事業																			
細事業名	01 子ども医療事業			決算書	P.154																		
総合計画	基本方針 Ⅲ 健やか安心都市		計画項目	② 医療保険制度の一層の充実																			
決算額	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)																		
169,265千円		169,346千円		81千円	99.9%																		
					(参考)当初予算額 185,172千円																		
目的	乳幼児、児童生徒の医療費の自己負担金の一部を助成し、子育てに係る保護者の経済的負担を軽減することにより、健康の保持と増進を図る。																						
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>乳幼児・小学生・中学生を対象に、自己負担を1か月1医療機関ごとに200円とし、その超える額を助成した。</p> <p>○受給者数（平成27年3月31日現在）</p> <p>3歳未満： 1,101人</p> <p>3歳から小学生： 4,125人</p> <p>中学生： 1,597人 合計 6,823人</p> <p>・子ども医療給付費 164,691千円</p> <p>【府制度】出生から小学校卒業までの外来及び入院</p> <p>※3歳以上小学校卒業までの外来は、自己負担額が1か月3,000円を超えた額を助成</p> <p>京都子育て支援医療費受給者証の交付により現物給付、府外受診は現金償還</p> <table border="1"> <tr> <td>現物給付</td> <td>16,451件</td> <td>46,553千円</td> </tr> <tr> <td>現金償還</td> <td>563件</td> <td>3,648千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>17,014件</td> <td>50,201千円</td> </tr> </table> <p>【市制度】3歳から小学校卒業までの外来及び中学生の外来と入院</p> <p>京丹後市子ども医療費受給者証の交付により現物給付、府外受診は現金償還</p> <table border="1"> <tr> <td>現物給付</td> <td>49,255件</td> <td>108,057千円</td> </tr> <tr> <td>現金償還</td> <td>2,757件</td> <td>6,433千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>52,012件</td> <td>114,490千円</td> </tr> </table> <p>・審査支払手数料（京都府国民健康保険団体連合会） 4,396千円</p> <p>・その他（通信運搬費、事務消耗品等） 178千円</p>					現物給付	16,451件	46,553千円	現金償還	563件	3,648千円	小計	17,014件	50,201千円	現物給付	49,255件	108,057千円	現金償還	2,757件	6,433千円	小計	52,012件	114,490千円
現物給付	16,451件	46,553千円																					
現金償還	563件	3,648千円																					
小計	17,014件	50,201千円																					
現物給付	49,255件	108,057千円																					
現金償還	2,757件	6,433千円																					
小計	52,012件	114,490千円																					
主な財源	府補 京都子育て支援医療費補助金（1/2） 42,664千円				諸収入 日本赤十字振興会等災害共済給付金 1,118千円																		
評価・課題等	子育て家庭の医療費の一部を助成することにより、疾病の早期発見、適切な治療を受けることが可能となり、疾病の長期化、慢性化への予防することができた。あわせて、対象乳幼児の健康保持と増進を図るとともに子育て家庭の経済的負担の軽減が図ることができた。																						
事業所管課	健康長寿福祉部／保険事業課																						

予算科目	04衛生費	01保健衛生費	03母子保健費	01不妊治療費助成事業																																																					
細事業名	01 不妊治療費助成金			決算書	P.184																																																				
総合計画	基本方針 Ⅲ 健やか安心都市		計画項目	① 市民主体の健康づくりの推進																																																					
決算額	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)																																																				
1,274千円		1,275千円		1千円	99.9%																																																				
					(参考)当初予算額 1,275千円																																																				
目的	少子化対策の一環として、不妊治療を受けられている夫婦に対して、不妊治療費用の一部を助成することにより経済的負担を軽減する。																																																								
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>対象者：府内に1年以上居住し、かつ京丹後市内に住所を有する夫婦</p> <p>治療対象：①一般不妊（医療保険適用の治療、人工授精）、②不育症（ヘパリン注射、不育症の原因検査）、③男性不妊（TESE、MESA）</p> <p>※②、③については、平成26年10月から新設。</p> <p>〈不妊治療助成金交付実績〉</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H21</th> <th>H22</th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実人員</td> <td>32人</td> <td>34人</td> <td>30人</td> <td>32人</td> <td>37人</td> <td>34人</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>41件</td> <td>41件</td> <td>35件</td> <td>40件</td> <td>43件</td> <td>37件</td> </tr> <tr> <td>助成金額</td> <td>563千円</td> <td>704千円</td> <td>1,018千円</td> <td>1,179千円</td> <td>1,262千円</td> <td>1,274千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※人工授精に対する助成（上記の内数）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実人員</td> <td>14人</td> <td>18人</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td>件数</td> <td>16件</td> <td>20件</td> <td>22件</td> </tr> <tr> <td>助成金額</td> <td>265千円</td> <td>487千円</td> <td>550千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成26年度に新たに追加した不育症及び男性不妊の治療に対する申請はなかった。</p> <p>※不妊治療助成制度は、国の少子化対策の一環として市が制度化しているものであり、京都府においては、市町村への助成制度とは別に府の事業として、特定不妊治療助成事業を実施している。</p> <p>〈参考〉市民の府事業利用状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>実人員</th> <th>件数</th> <th>助成額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H26</td> <td>27人</td> <td>53件</td> <td>6,370千円</td> </tr> </tbody> </table>						H21	H22	H23	H24	H25	H26	実人員	32人	34人	30人	32人	37人	34人	件数	41件	41件	35件	40件	43件	37件	助成金額	563千円	704千円	1,018千円	1,179千円	1,262千円	1,274千円		H24	H25	H26	実人員	14人	18人	20人	件数	16件	20件	22件	助成金額	265千円	487千円	550千円		実人員	件数	助成額	H26	27人	53件	6,370千円
	H21	H22	H23	H24	H25	H26																																																			
実人員	32人	34人	30人	32人	37人	34人																																																			
件数	41件	41件	35件	40件	43件	37件																																																			
助成金額	563千円	704千円	1,018千円	1,179千円	1,262千円	1,274千円																																																			
	H24	H25	H26																																																						
実人員	14人	18人	20人																																																						
件数	16件	20件	22件																																																						
助成金額	265千円	487千円	550千円																																																						
	実人員	件数	助成額																																																						
H26	27人	53件	6,370千円																																																						
主な財源	府補 不妊治療給付事業助成費補助金（1/2）				637千円																																																				
評価・課題等	○不妊治療を受ける夫婦について、不妊治療にかかる費用負担を軽減することができ、制度利用者のうち20.0%の方が妊娠された。 ○今後も、引き続き制度の広報など積極的な周知を行う必要がある。																																																								
事業所管課	健康長寿福祉部／健康推進課																																																								

予算科目	04衛生費	01保健衛生費	03母子保健費	02母子健康支援事業	
細事業名	01 母子健康支援事業			決算書	P.184
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	① 市民主体の健康づくりの推進	
決算額	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)
782千円		1,008千円		226千円	77.5 %
					(参考)当初予算額 1,008千円
目的	妊娠中から出産、育児期を通じ、各種教室及びむし歯予防事業を実施することで、保護者が自信を持って子育てができるように支援し、子どもの健やかな成長発達を促す。				
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>【むし歯予防事業】 437千円 子どもの健康な歯と口腔を保つため、歯科医師による講演会、歯科衛生士等による歯科指導、フッ素を活用したフッ化物洗口事業を実施した。 保育所幼稚園歯科教室（24回） 歯科講演会（2回） フッ化物洗口事業（18保育所、2幼稚園、3小学校）</p> <p>歯科医師謝金（講演会・学習会・会議等） 88千円 歯科衛生士謝金（むし歯予防教室） 144千円 消耗品費、医薬材料費（塗布用・洗口用薬剤） 205千円</p> <p>【母子等健康支援教室開催事業】 345千円 妊娠、出産、子育て中の不安を軽減し、子どもの健やかな成長発達を促すため、正しい知識を普及するとともに、参加者同士の交流や、子育て相談等を実施した。</p> <p>赤ちゃんサロン12回（146人） 両親学級11回（66組） 離乳食教室13回（136人） 離乳食キッチン7回（33人）</p> <p>臨時保育士賃金 74千円 消耗品費 219千円 通信運搬費ほか 52千円</p>				
主な財源	府補	フッ素による子どものむし歯予防事業費補助金			204千円
評価・課題等	<p>○むし歯予防事業を行うことで保護者の予防意識が高まり、乳幼児期の子どもの歯保有率と一人あたりの歯本数は年々減少傾向にある。今後も生涯を通じた健康な歯と口腔を保つため、食や歯磨き・フッ化物の利用など正しい知識の普及啓発に努める必要がある。</p> <p>○母子等健康支援教室開催事業について、参加者の割合が年々増加しており、ニーズが高くなっていると思われる。今後も産後早期に教室を実施することで、育児不安の軽減・虐待予防に繋げていく必要がある。</p>				
事業所管課	健康長寿福祉部／健康推進課				

予算科目	04衛生費	01保健衛生費	03母子保健費	02母子健康支援事業	
細事業名	02 妊婦健康支援事業			決算書	P.184
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	① 市民主体の健康づくりの推進	
決算額	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)
29,052千円		29,744千円		692千円	97.6 %
					(参考)当初予算額 29,744千円
目的	妊婦健康診査、妊婦歯科健康診査を実施することにより、妊婦の健康づくりを支援し、疾病の早期発見、早期治療を促す。				
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>【妊婦健康診査】 28,892千円 安心・安全に出産を迎えるため、14回分の妊婦健康診査費用の助成を行った。</p> <p>○妊婦健康診査委託料 28,155千円 ○妊婦健康診査助成金（里帰り受診） 518千円 ○印刷製本費（受診券綴り） 83千円 ○消耗品費（母子健康手帳購入） 136千円</p> <p><実績>妊婦健康診査受診券交付者数 384人</p> <p>【妊婦歯科健康診査事業】 160千円 妊婦の口腔衛生の向上を図るために、1回の妊娠につき1回の歯科健康診査受診費用の一部助成を行った。</p> <p>○妊婦歯科健康診査委託料 155千円 ○妊婦歯科健康診査助成金（里帰り受診） 5千円</p> <p><実績>妊婦歯科健康診査受診者数 67人</p>				
主な財源					
評価・課題等	<p>○妊婦健康診査については、妊娠期に必要な定期検診を受診する機会となっており、妊婦が安心して妊娠出産に臨むために有効な事業となっている。</p> <p>○妊婦歯科健診については、受診者が少ないため、メール配信サービスによる周知を実施したが受診率は向上しなかった。さらに多くの妊婦に活用してもらえるように広報や周知方法の工夫が必要である。</p>				
事業所管課	健康長寿福祉部／健康推進課				

予算科目	04衛生費	01保健衛生費	03母子保健費	02母子健康支援事業			
細事業名	03 乳幼児健康診査事業			決算書	P.184		
総合計画	基本方針 Ⅲ 健やか安心都市		計画項目	① 市民主体の健康づくりの推進			
決算額	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)		
9,827千円		9,893千円		66千円	99.3%		
					(参考)当初予算額 10,858千円		
目的	疾病や障害の早期発見、治療、療育を促し、乳幼児の健やかな成長を支援するとともに、子どもへの虐待防止を図る。						
主要な事務・事業及び成果の概要	【乳幼児健康診査】 9,827千円						
	乳幼児の発達の節目である4か月、10か月、1歳8か月、2歳6か月、3歳の時期に健康診査、歯科健康診査及び保健指導等を実施し、虐待予防も含め、乳幼児の健やかな成長を支援した。						
	〔乳幼児健康診査実績〕						
		対象	対象者数	実施回数	受診者数	受診率	前年度受診率
		4か月児	400人	19回	392人	98.0%	99.4%
	10か月児	373人	23回	369人	98.9%	98.5%	
	1歳8か月児	387人	24回	381人	98.4%	97.4%	
	2歳6か月児	397人	25回	386人	97.2%	97.0%	
	3歳児	390人	27回	383人	98.2%	97.8%	
	臨時保健師・歯科衛生士賃金	1,738千円					
	小児科医師・歯科医師委託料	7,228千円					
	消耗品費、受診案内郵送料等	820千円					
	備品購入費（LEDフレキシブル照明灯）	41千円					
主な財源	府補	7素による子どものむし歯予防事業費補助金			501千円		
評価・課題等	○発達や育児面で気になる乳幼児の早期発見、早期支援を行い、子どもの健やかな成長発達を促すことができた。 ○特に健診未受診者についての把握や支援に努めた結果、健康状態の確認、虐待予防、孤立化予防及び育児支援などができた。						
事業所管課	健康長寿福祉部／健康推進課						

予算科目	04衛生費	01保健衛生費	03母子保健費	03発達障害児等早期発見・早期療育支援事業		
細事業名	01 発達障害児等早期発見・早期療育支援事業			決算書	P.184	
総合計画	基本方針 Ⅲ 健やか安心都市		計画項目	① 市民主体の健康づくりの推進		
決算額	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)	
332千円		448千円		116千円	74.1%	
					(参考)当初予算額 518千円	
目的	発達障害等により集団生活が困難な幼児の早期発見・早期療育の観点から、子ども、保護者、保育者が安心して就学を迎えることができるよう適切な支援体制を構築する。					
主要な事務・事業及び成果の概要	○対象児：市内保育所・幼稚園に通う4歳児 (平成21年4月2日から22年4月1日生まれ) 実施人数 418人					
	○事業内容及び成果 保護者説明会を開催し、事業説明及び幼児期後半の子どもの発達と対応について健康教育を実施した。問診票を配布し100%の回収率を得られた。一次スクリーニングと行動観察の結果により、事後支援として府発達相談・こどもクリニック、市すくすく子育て相談、保健師による個別相談を実施した。また、事後フォローとして保護者対象のほめ方教室を実施した。					
	要支援児の支援方法（重複あり）					
		問題なし	251人	60.0%	発達相談（保健所）	13人
		経過観察	130人	31.1%	こどもクリニック（保健所）	7人
	要支援	20人	4.8%	すくすく子育て相談（市相談員）	4人	
	管理中	17人	4.1%	ペアレントトレーニング（府）	1人	
				ほめ方教室（市保健師）	3人	
				療育（療育施設の利用）	5人	
	※経過観察：個人の特性はあっても、ごく軽微であり経過観察でよいもの ※管理中：すでに医療機関・療育機関等でのフォローを受けているもの					
	○事業費 332千円 発達障害児等早期発見・早期療育支援相談員報酬（3人） 279千円 旅費（相談員費用弁償） 31千円 需用費（発達検査用具・問診用色上質紙ほか） 22千円					
主な財源	府補	発達障害児等早期発見・早期療育支援事業費補助金（1/2）			89千円	
評価・課題等	○支援の必要な幼児について、保護者、保育所・幼稚園職員及び専門機関と連携し、早期発見・早期支援・早期療育に結びつけることができた。 ○各機関において継続した子育て支援ができるように、関係者及び関係機関の企画運営会議の充実の必要性がある。 ○事後フォローとしてほめ方教室を5回シリーズで実施。参加者は少数だったが、親子関係の良い環境を促すことにつながった。					
事業所管課	健康長寿福祉部／健康推進課					

予算科目	04衛生費	01保健衛生費	05予防費	01 予防接種事業		
細事業名	01 予防接種事業			決算書 P.188		
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	① 市民主体の健康づくりの推進		
決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)	執行率	(参考)当初予算額
122,698千円		123,884千円		1,186千円	99.0%	149,956千円
目的	伝染の恐れがある疾病の発生及び感染予防、発病防止、症状の軽減、病気のまん延防止を図る。					
主要な 業務・ 事業及 び成果 の概要	予防接種法に基づき、子どもの定期予防接種及び高齢者インフルエンザを実施した。また、風しん予防接種費用への助成を実施した。					
	〔予防接種の種類・接種者数等〕 (単位：人、%)					
	区分	対象延べ人数	接種延べ人数	接種率		
	BCG	573	398	69.5		
	ポリオ(不活化ワクチン)	748	352	47.1		
	二種混合	590	478	81.0		
	三種混合	350	88	25.1		
	四種混合	1,784	1,543	86.5		
	麻しん風しん(1期)	494	377	76.3		
	麻しん風しん(2期)	459	435	94.8		
水痘	1,994	743	37.3			
日本脳炎	4,504	1,615	35.9			
ヒブ	2,215	1,611	72.7			
小児用肺炎球菌	2,698	1,595	59.1			
高齢者インフルエンザ 65歳以上	19,312	11,377	58.9			
高齢者インフルエンザ 60~64歳(障害者)	23	17	73.9			
風しん	-	37	-			
子宮頸がん	4,473	3	0.1			
※子宮頸がん予防接種は、平成25年6月14日から積極的勧奨を差し控えている。						
○事務経費(消耗品・役務費等) 544千円						
○個別予防接種委託料 121,416千円						
○予防接種助成金等給付費 738千円						
(うち、風しん予防接種助成金 168千円)						
主な財源	府補	風しん予防接種助成事業補助金				60千円
評価・課題等	予防接種法に基づく予防接種であり、さらなる接種率の向上のために情報提供、接種体制の充実に努める必要がある。					
事業所管課	健康長寿福祉部/健康推進課					

予算科目	03民生費	01社会福祉費	04福祉医療費	04ひとり親家庭医療事業			
細事業名	01 ひとり親家庭医療事業			決算書 P.156			
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	② 医療保険制度の一層の充実			
決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)	執行率	(参考)当初予算額	
42,232千円		42,281千円		49千円	99.8%	40,851千円	
目的	母子家庭及び父子家庭の保護者と18歳未満の子どもの健康の保持と福祉の向上を図る。						
主要な 業務・ 事業及 び成果 の概要	申請に基づき、所得状況により受給資格の判定を行い、福祉医療費受給者証を交付することにより、医療機関での一部負担金を助成し、母子家庭及び父子家庭の保護者と18歳未満の子どもの医療費にかかる経済的負担を軽減した。						
	○受給者数(平成27年3月31日現在) (単位：人)						
	区分	保護者	児童単独	小学生以下	中学生以上	計	
	母子家庭	484	2(0)	412	291	1,189	
	父子家庭	89	0(0)	50	84	223	
	※「児童単独」欄の()内数値は、小学生以下の子どもの数						
	・ひとり親家庭医療給付費 41,397千円						
	〔医療給付費の状況〕 (単位：件、千円)						
	区分	現物給付		現金給付		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額
母子家庭	9,409	33,197	647	1,927	10,056	35,124	
父子家庭	1,349	5,820	116	453	1,465	6,273	
・審査支払手数料(京都府国民健康保険団体連合会) 721千円							
・その他経費(旅費、通信運搬費、事務消耗品等) 114千円							
主な財源	府補	ひとり親家庭医療助成事業費補助金(1/2)				20,927千円	
諸収入	日本赤十字振興会等災害共済給付金				221千円		
評価・課題等	母子家庭及び父子家庭の保護者と18歳未満の子どもの対象にして、医療費に係る経済的負担を軽減することにより、必要な医療を受けやすくする環境をつくり、疾病の早期発見・早期治療及び重症化・長期化の予防につなげることができた。						
事業所管課	健康長寿福祉部/保険事業課						

予算科目	04衛生費	01保健衛生費	03母子保健費	04未熟児療育医療事業																	
細事業名	01 未熟児療育医療事業			決算書	P.186																
総合計画	基本方針	Ⅲ 健やか安心都市	計画項目	② 医療保険制度の一層の充実																	
決算額	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)																
2,742千円		2,745千円		3千円	99.8%																
					(参考)当初予算額 2,599千円																
目的	身体の発育が未熟なまま生まれた、入院が必要な新生児の医療費を公費で負担し、健やかな成長を支援する。																				
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>○未熟児養育医療給付費 2,736千円</p> <p>対象者 : 出生時に体重が2,000g以下の乳児で、生活力が特に薄弱で一定の症状に該当する場合</p> <p>給付額 : 指定医療機関で入院治療にかかる一部負担金(食事療養費を含む)</p> <p>給付方式 : 養育医療券(指定医療機関あり)交付による現物給付</p> <p><平成26年度></p> <table border="0"> <tr> <td>申請人数</td> <td>8人</td> <td>現物給付額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>診療を要した月</td> <td>25月</td> <td>医療費</td> <td>2,477千円</td> </tr> <tr> <td>診療を要した日数</td> <td>607日</td> <td>食事負担額</td> <td>259千円</td> </tr> <tr> <td>食事回数</td> <td>996回</td> <td>合計</td> <td>2,736千円</td> </tr> </table> <p>○審査支払手数料 1千円 ※審査支払手数料は請求の段階で府と折半した額が請求される。</p> <p>○その他事務経費 5千円</p>					申請人数	8人	現物給付額		診療を要した月	25月	医療費	2,477千円	診療を要した日数	607日	食事負担額	259千円	食事回数	996回	合計	2,736千円
申請人数	8人	現物給付額																			
診療を要した月	25月	医療費	2,477千円																		
診療を要した日数	607日	食事負担額	259千円																		
食事回数	996回	合計	2,736千円																		
主な財源	負担金	未熟児養育医療費負担金(保護者・子ども医療)	797千円																		
	国負	未熟児養育医療費負担金(1/2)	659千円																		
	府負	未熟児養育医療費負担金(1/4)	485千円																		
評価・課題等	未熟児の養育に必要な医療の給付を行うことにより、保護者の経済的負担の軽減が図れた。																				
事業所管課	健康長寿福祉部/保険事業課																				

予算科目	03民生費	02児童福祉費	01児童福祉総務費	07子ども未来まちづくり審議会事業	
細事業名	01 子ども未来まちづくり審議会事業			決算書	P.160
総合計画	基本方針	Ⅳ 生涯学習都市	計画項目	① 子育ての支援	
決算額	①	最終予算額	②	不用額	(②-①)
212千円		322千円		110千円	65.8%
					(参考)当初予算額 322千円
目的	子ども・子育て支援事業計画策定に係る審議及び次世代育成支援対策行動計画(後期計画)の進行管理を行う。				
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>平成27年4月からの子ども・子育て支援新制度に向けた子ども・子育て支援事業計画の策定等について、審議会を開催した。</p> <p>○報酬(審議会委員) 委員:10人 5回開催 184千円</p> <p>○旅費(費用弁償) 28千円</p> <p>審議会開催状況</p> <p>平成26年5月2日</p> <ul style="list-style-type: none"> 京丹后市子ども・子育て支援事業計画骨子(案)について 子ども・子育て支援事業計画における量の見込(事業量)について <p>平成26年6月17日</p> <ul style="list-style-type: none"> 京丹后市子ども・子育て支援事業計画の素案について 子ども・子育て支援新制度に向けた条例制定について(対象条例の説明) <p>平成26年8月5日</p> <ul style="list-style-type: none"> 京丹后市子ども・子育て支援事業計画素案について 子ども・子育て支援新制度における新条例等の確認について 保育料見直しにおける市の考え方について <p>平成26年10月7日</p> <ul style="list-style-type: none"> 京丹后市子ども・子育て支援事業計画素案について 保育料見直しにおける市の状況について <p>平成27年1月8日</p> <ul style="list-style-type: none"> 保育所民営化について 子ども・子育て支援事業計画について 放課後子ども総合プランについて 				
主な財源					
評価・課題等	子ども・子育て支援事業計画の策定、次世代育成支援対策行動計画の進行管理、保育所の民営化のほか、子どもや子育てに関わる事項の調査や審議を行った。				
事業所管課	教育委員会事務局/子ども未来課				

予算科目	03民生費	02児童福祉費	01児童福祉総務費	09子ども・子育て支援事業
細事業名	01 子ども・子育て支援事業			決算書 P.160
総合計画	基本方針	Ⅳ 生涯学習都市	計画項目	① 子育ての支援
決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)
1,553千円		1,835千円		282千円
				執行率 (参考) 当初予算額
				84.6 % 1,835千円
目的	平成27年度から平成31年度までの5年を一期とする「京丹後市子ども・子育て支援事業計画」を策定する。			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査の分析と課題整理、計画案策定などの業務を委託するとともに、策定した計画書を印刷し関係機関に配布した。</p> <p>○需用費 135千円 京丹後市子ども・子育て支援事業計画書の印刷 300部</p> <p>○委託料 1,418千円 事業計画の構成、内容、施作体系等の計画案作成などに関する業務委託</p>			
主な財源				
評価・課題等	事業計画案と子ども未来まちづくり審議会での審議を基に、子ども・子育て支援事業計画を策定することができた。			
事業所管課	教育委員会事務局／子ども未来課			

予算科目	03民生費	02児童福祉費	01児童福祉総務費	50児童福祉総務一般経費
細事業名	01 児童福祉総務一般経費			決算書 P.160
総合計画	基本方針	Ⅳ 生涯学習都市	計画項目	① 子育ての支援
決算額	①	最終予算額	②	不用額 (②-①)
1,454千円		1,523千円		69千円
				執行率 (参考) 当初予算額
				95.4 % 787千円
目的	児童福祉業務を円滑に遂行するために必要な一般経費			
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>【子ども未来課】</p> <p>○旅費 34千円 ・児童福祉担当課長会議への出席等</p> <p>○需用費 563千円 ・公用車の燃料代、修繕料</p> <p>○役務費 238千円 ・公用車の車検代、保険料等</p> <p>○使用料及び賃借料 16千円 ・出張時の高速道路利用料等</p> <p>○備品購入費 497千円 ・公用車の購入費</p> <p>○公課費 40千円 ・車検時の重量税</p> <p>【市民課】</p> <p>○報酬 36千円 ・いじめ問題調査委員会委員報酬4人(1回開催)</p> <p>○旅費 30千円 ・いじめ問題調査委員会委員費用弁償等</p>			
主な財源	国補	教育支援体制整備事業補助金(1/3)		19千円
評価・課題等	○支出内容を精査しながら、児童福祉業務を適切に実施することができた。 ○いじめ問題調査委員会を設置し、いじめに係る重大事態発生時に必要に応じて再調査を行う体制を整備した。			
事業所管課	教育委員会事務局／子ども未来課			